SBI 新生銀行グループ

2026 年 9 月 30 日

各 位

株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
（コード番号：8303 東証プライム市場）

SHINSEI SUSTAINABLE IMPACT ASSESSMENT

【サステナブルインパクト】共友リース株式会社による公共施設向けエネルギー設備のリース事業を対象とした「新生サステナビリティローン」の実行について
～当行初、地域のレジリエンス強化と脱炭素化の同時実現を後押し～

株式会社 SBI 新生銀行（東京都中央区、代表取締役社長：川島 克哉、以下「SBI 新生銀行」）は、共友リース株式会社（愛知県名古屋市、代表取締役社長：筧 雅樹、以下「共友リース」）向けに、証書貸付を実行しました。本件は、SBI 新生銀行グループサステナビリティファイナンス・フレームワークに適合する、「新生サステナビリティローン」※1 となります。サステナビリティローンは、環境課題の解決を目的とするグリーンプロジェクトと、社会課題の解決を目的とするソーシャルプロジェクトの双方の適格要件を満たすプロジェクトを対象としたローンです。

本ローンにより調達された資金は、共友リースが愛知県内の自治体向けに導入した太陽光発電設備、蓄電池システム、産業用 V2H スタンド、高効率空調設備、LED 照明等のリース資産取得費用のリファイナンスに充当されます。これらの設備は県内 8 カ所の公共施設に導入されており、平時には再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化を通じた温室効果ガス排出量削減に貢献する一方、災害や停電時には避難施設・防災拠点としての機能維持を支える自立・分散型エネルギー源として活用されます。

近年、自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた地域レジリエンスの向上が重要な社会課題となっています。本件は、環境省の「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」※2 の補助金も活用したプロジェクトであり、公共施設の脱炭素化に加えて、高効率空調設備の導入による災害時における避難所機能の維持や、避難者の生活環境の改善を通じ、健康被害リスクの低減にも寄与することが期待されています。なお、公共施設の脱炭素化と地域レジリエンスの強化の両立を支援するサステナビリティファイナンスの実行は、SBI 新生銀行として初めてとなります。

SBI 新生銀行サステナブルインパクト評価室は、本件が脱炭素化に資する環境改善効果と、防災力向上や避難所機能強化による社会的インパクトの双方を有していることを評価し、サステナビリティローンとして実行しました。

SBI 新生銀行グループは、2025 年度からの中期経営計画において、中期ビジョン「次世代の金融、共に築き切り拓く未来」を掲げ、「サステナビリティ経営の深化」をその基本戦略のひとつに位置付けています。今後も、環境・社会課題解決に取り組むお客さまと連携し、「事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献」と「当行グループの持続的な成長」との好循環を実現してまいります。

＜SBI 新生銀行サステナブルインパクト評価室による新生サステナビリティローン評価の概要＞

借入人	共友リース
貸付金額	10 億円
資金使途	公共施設向け太陽光発電設備、蓄電池システム、産業用 V2H スタンド、高効率空調設備、LED 照明等のリース資産取得費用のリファイナンス
本プロジェクトの意義	【環境改善効果】 再生可能エネルギー（太陽光発電）及び省エネルギーに関するリースアセットの提供 ➢ 資金使途に含まれる太陽光発電設備は、約 499.7MWh/年の発電量が見込まれ、これは約 168.5t-CO2/年の排出削減につながることが期待される。 ➢ 資金使途に含まれる LED 照明及び高効率空調設備は、既存設備からの更新により、それぞれ、約 17.1t-CO2/年、約 24.8t-CO2/年の排出削減につながることが期待される。

	【主な社会的意義】 地域レジリエンス・防災力の向上 ➢ 避難所の災害時のエネルギー供給確保による安心・安全の向上 ➢ 避難所の空調整備による避難者の健康被害リスクの低減
環境・社会的インパクトと社会的課題との整合性	SDGs では主に「目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 11：住み続けられるまちづくりを」、「目標 13：気候変動に具体的な対策を」に貢献すると評価した
その他の評価ポイント	➢ 本ローンは、地域の脱炭素化という環境的なインパクトのみならず、地域の防災力向上や避難所機能強化を通じた地域レジリエンスの向上という社会的インパクトの両方に貢献するリース事業であると評価した。 ➢ 共友リースは母体行を主体とする OKB グループ全体として、サステナビリティ基本方針の中で、「地域経済の持続的成長」と「気候変動対応、環境保全」をマテリアリティとして掲げており、本プロジェクトで生み出されるインパクトはこれらと合致していると評価した。

※1 新生サステナビリティローンは、明確な環境改善効果及び社会面の改善効果の双方の適格要件を満たす適格プロジェクトに資金使途を限定したローンです。SBI 新生銀行グループサステナビリティファイナンス・フレームワークについては、下記 URL をご参照ください。https://www.sbishinseibank.co.jp/institutional/sustainable_finance/green/

※2 環境省の事業詳細は以下 URL をご覧ください。
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/

以 上

お問い合わせ先
SBI新生銀行サステナビリティ&コミュニケーション統括部
報道機関のみなさま SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp
株主・投資家のみなさま SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp